

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第50期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	新輝合成株式会社
【英訳名】	SHINKIGOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 陽子
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目14番10号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	03(3495)2252(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 久保田 政光
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市若小玉2590番地
【電話番号】	048(556)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 久保田 政光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) 新輝合成株式会社 埼玉工場 (埼玉県行田市若小玉2590番地)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	5,275,761	5,171,201	5,009,889	5,486,552	5,706,250
経常損益(△は損失)	(千円)	120,604	20,061	△74,814	△20,507	△17,384
当期純損益(△は損失)	(千円)	△77,305	42,734	△85,251	△1,306,234	△217,523
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
発行済株式総数	(千株)	7,734	7,734	7,734	7,734	7,734
純資産額	(千円)	7,973,887	7,956,124	7,793,505	6,433,141	6,184,089
総資産額	(千円)	10,060,062	10,074,280	9,639,415	8,271,121	8,017,824
1株当たり純資産額	(円)	1,031.25	1,029.30	1,008.58	832.93	801.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	(円) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純損益 (△は損失)	(円)	△11.94	5.53	△11.03	△169.09	△28.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.3	79.0	80.9	77.8	77.1
自己資本利益率	(%)	△0.96	0.54	△1.08	△18.36	△3.45
株価収益率	(倍)	—	57.87	—	—	—
配当性向	(%)	—	180.8	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	598,432	371,200	83,101	243,614	374,266
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△470,338	11,231	△280,215	△320,032	575,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△77,816	△78,141	△78,111	△24,734	△25,114
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	920,634	1,224,924	949,698	848,546	1,773,628
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	235 (73)	227 (45)	222 (49)	218 (52)	205 (52)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数により、また、1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式総数により算出しております。  
4. 第46期、第48期、第49期、第50期の株価収益率と配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。  
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
6. 第49期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【沿革】

前代表取締役社長山下鶴夫は、昭和20年12月、東京都品川区荏原において個人経営の新輝合成樹脂工芸社を創業いたしました。当初は配線器具の製造販売を行っていましたが、昭和27年3月よりプラスチック家庭用品の製造販売を開始いたしました。その後の需要の拡大及び将来への事業の発展を期し昭和33年5月に新輝合成株式会社を設立いたしました。

株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和33年5月	東京都品川区小山において新輝合成株式会社を設立、合成樹脂成形品の製造及び販売を開始。
昭和34年10月	埼玉県行田市長野に行田工場を新設。
昭和36年3月	埼玉県行田市若小玉に若小玉工場を新設。
昭和38年2月	行田工場を閉鎖し、若小玉工場に統合。
昭和38年4月	若小玉工場内に金型工場を設置し、金型の製作を開始。
昭和44年11月	プラスチック浴槽（一体成形）の生産を開始。
昭和45年9月	東京都品川区西五反田に本社を移転。
昭和48年2月	若小玉工場を埼玉工場と名称変更。
昭和48年9月	福岡県糟屋郡久山町に福岡工場を新設。
昭和50年9月	滋賀県八日市市下二俣町に滋賀工場を新設。
昭和58年4月	埼玉、滋賀、福岡各工場に生産の合理化を図るため、本格的に自動取出装置を導入。
昭和59年9月	東京都品川区西五反田の現在地に本社を移転。不動産賃貸業務を開始。
昭和61年4月	押出成形機によるマナイタ生産を開始。
平成元年3月	抗菌剤入製品の生産を開始。
平成元年10月	ごみ箱（FABプッシュ15・25・35型）が、平成元年度・日用品部門の「グッドデザイン部門別大賞」を受賞。
平成3年12月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成7年4月	栃木県足利市福富新町に足利工場を新設。
平成12年9月	株式会社トンボを吸収合併。
平成15年3月	埼玉工場においてISO9001の認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社の事業は清掃用品を始めとするプラスチック家庭用品の製造販売、及び不動産の賃貸を行っております。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成しておらず、同一の機械設備をもって多品種、多品目を需要に応じて生産・販売しております。

事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
事務・販売部門	48（4）
製造部門	157（48）
合計	205（52）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
205（52）	44才6カ月	17年3カ月	3,985,804

（注） 1．平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は新輝合成労働組合と称し、福岡工場のみで結成されており、上部団体として全国一般労働組合（組合員数1名）に加盟しておりますが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による影響が懸念されましたが、企業収益の改善による民間の設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、米国経済の減速で輸出や生産に影響を及ぼしかねない状況にあり、個人消費につきましてもいまひとつ力強さに欠ける状況にあります。

当プラスチック家庭用品業界におきましては、原油価格及びナフサ価格の高騰により、合成樹脂原材料が上昇し、これに連動して物流、販売コストも相次いで価格上昇いたしました。これらの上昇は、もはや生産コストの限界まで来ており、内部の経営努力のみで吸収できる水準を超えた厳しい状況におかれました。

このような状況のなか、当社におきましては、開発面では、清掃用品の分別ゴミ容器シリーズのなかで、1台ですっきり3分別できる「たて型ジョイント分別3段」や、主に飲食類等の業務用ゴミを想定して考え出した「水切りペール70型」や、ファブシリーズではフタの種類を多くし、用途に合わせてフタが選べる「ファブスロウ25」、また調理台所用品では、素材において耐久性を追及した「アクアピッチャーPRO」やおしゃれ感を追求した「アイスティポットT-13」、また収納用品では、システムユニットで統一感のある収納を目指した「ユニゾン」などを開発いたしました。製造面では、標準作業書の見直しを行い、不良品の削減、金型取替え時間の短縮など、改善項目の具体化を推進いたしました。これら作業のマニュアル化を徹底することにより、製品の品質の向上ならびに作業の効率化を高め、原価低減に努めてまいりました。販売面では、昨年の数度にわたる原料価格の改定に伴い、内部努力だけでは対応できず、販売価格の改定をいたしました。上半期の売上は、園芸用支柱の販売中止などにより厳しい数字となりましたが、販売価格の改定により下半期は売上の回復効果も出てまいりました。

この結果、当期の売上高は、販売価格改定の効果もあり5,706百万円（前期比4.0%増）となりました。

売上高の内訳といたしまして、清掃用品は主力製品であるペール、バケツが順調に推移し1,818百万円（前期比9.5%増）、調理・台所用品は秋冬の漬物が好調で2,137百万円（前期比7.2%増）、サニタリー用品381百万円（前期比8.7%増）、収納用品は値上げによる定番カット等による販売数量が落込み373百万円（前期比25.8%減）、その他用品は園芸用支柱の販売中止の影響もあり965百万円（前期比2.4%増）、不動産収入29百万円（前期比14.2%減）となりました。

利益面につきましては、原材料の値上りによる製造コストが増加したことにより、営業損益は64百万円の損失（前年同期は営業損失56百万円）、経常損益は17百万円の損失（前年同期は経常損失20百万円）、当期純損益は製造中止製品に係る金型の減損損失57百万円及び繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額115百万円を計上したことに伴い217百万円の損失（前年同期は当期純損失1,306百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、91百万円の税引前当期純損失でありましたが、有価証券の売却及び償還による収入要因があったことから、前事業年度末に比べ925百万円増加し、当事業年度末には1,773百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は374百万円（前年同期比53.7%増）となりました。これは主に、税引前当期純損失が91百万円でありましたが、棚卸資産の減少237百万円、利息及び配当金の受取額46百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は575百万円（前年同期は320百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出290百万円、投資有価証券の取得による支出600百万円などの要因により一部相殺されたものの、有価証券の売却及び償還による収入1,281百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入494百万円を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は25百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは主に、利益処分による配当金の支払23百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
清掃用品 (千円)	2,145,834	92.5
調理・台所用品 (千円)	2,272,138	88.1
サニタリー用品 (千円)	453,639	116.4
収納用品 (千円)	250,349	38.8
その他 (千円)	958,312	92.5
合計 (千円)	6,080,274	87.2

- (注) 1. 生産実績の金額は、標準販売価格により算定しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
清掃用品 (千円)	11,697	119.2
調理・台所用品 (千円)	43,622	112.2
サニタリー用品 (千円)	324	18.2
収納用品 (千円)	71,843	10,023.5
その他 (千円)	1,121	30.5
合計 (千円)	128,608	234.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 収納用品が前期と比較して増加しましたのは、自社工場における製造から外部委託に変更したことによるものであります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
製商品		
清掃用品 (千円)	1,818,515	109.5
調理・台所用品 (千円)	2,137,822	107.2
サニタリー用品 (千円)	381,808	108.7
収納用品 (千円)	373,054	74.2
その他 (千円)	965,990	102.4
計 (千円)	5,677,191	104.1
不動産収入 (千円)	29,058	85.8
合計 (千円)	5,706,250	104.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)カインズ	647,097	11.9	614,723	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

原油価格の高騰で原材料価格の上昇が製造コストを押し上げた利益が圧迫され、厳しい経営環境が続いております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社といたしましては、原材料仕入価格において厳しさがあるなかで、競合に勝ち抜いていくために、生産技術の合理化や、運搬コストの見直しによる価格対応及び付加価値の高い独自製品の開発により売上、利益の確保が急務と考えております。

#### (3) 対処方針

当社といたしましては、販売・生産に適応した人員を配し、特にコストに占める割合が大きい人件費については、適正人員の適正配置、また、人員の過不足に柔軟に対応できる人事、雇用形態づくりに取り組んでおります。

開発面では、社内スタッフ及び社外協力会社の総力を結集して、コスト・アイデア・デザインを基本テーマにオリジナリティーの高い製品の開発に努め、当社の主力製品である清掃用品・じょうろ・まな板などの従来品のアイテム拡充、更には、モデルチェンジを含めた開発に取り組み、主力製品の一層の充実・強化を図るとともに、環境貢献製品、生活の変化に伴い従来型の改善製品など、人の暮らしを考え使いやすさを考慮した製品開発に取り組んでまいります。

製造面では、工場の省力化と成形機の1台当たりの生産性の向上、また、工場間の有機的な関係のもとに生産・出荷の機動力アップを図ってまいります。また、在庫削減計画に伴い、多品種小ロット生産に備えるため生産体制の見直しに取り組んでまいります。

販売面では、特需部門を設けOEM・PB製品の積極的な受注活動をするとともに、販路についても従来の卸問屋経由を主体とした販売体制から、小売業への直接販売、他の販売ルートへも事業展開をし、現在の流通に対応してゆける体制を構築し、在庫、物流コストの削減に取り組み業績の向上に努めてまいりたいと考えております。

#### (4) 具体的な取組状況

開発面では、清掃用品の分別ごみ容器シリーズのなかで、1台ですっきり3分別できる「たて型ジョイント分別3段」や、主に飲食類等の業務用ゴミを想定して考え出した「水切りペール70型」や、ファブシリーズではフタの種類を多くし、用途に合わせてフタが選べる「ファブスロウ25」、また調理台所用品では、素材において耐久性を追及した「アクアピッチャーPRO」やおしゃれ感覚を追求した「アイスティポットT-13」、また収納用品では、システムユニットで統一感のある収納を目指した「ユニゾン」などを開発いたしました。

製造面では、標準作業書の見直しを行い、不良品の削減、金型取替え時間の短縮など、改善項目の具体化を推進いたしました。これら作業のマニュアル化を徹底することにより、製品の品質の向上ならびに作業の効率化を高め、原価低減に努めてまいりました。

販売面では、昨年の数度にわたる原料価格の改定に伴い、内部努力だけでは対応できず、販売価格の改定をいたしました。上半期の売上は、園芸用支柱の販売中止などにより厳しい数字となりましたが、販売価格の改定により下半期は売上の回復効果も出てまいりました。

また、企業をとりまく法的、社会的動向といたしまして、法令遵守の徹底と内部統制の充実に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の製品に使用される原材料は国際商品市況の需給バランスに価格が影響され、当社の業績もその影響を受ける可能性があります。

### (2) 特定の取引先に対する依存度に係るもの

当社の売上高の10.8%は梱カインズに対するものでありますが、同社とは、取引の継続性が保証されているものではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社では、健康で快適な暮らしをモットーに、生活環境の変化、多様化による消費者のニーズの移り変わりをすばやくキャッチして、常に既存製品の改良、品揃え等の開発を行うとともに、時代を先取りした新製品、新技術の開発を行い、販売活動に結びつけるため、研究開発活動を行っております。

研究開発活動の主な内容は、製品の企画立案、図面並びにモデルの製作などのプロダクトデザイン、マーケティングリサーチ、製品コンセプト、シール、ラベル、カタログ、内箱、陳列マニュアルなどの製品のソフト部門と工業所有権の調査、出願、係争処理、権利保全等の業務を行っております。

当事業年度における研究開発成果といたしましては、清掃用品の分別ごみ容器シリーズのなかで、1台ですっきり3分別できる「たて型ジョイント分別3段」や、主に飲食類等の業務用ゴミを想定して考え出した「水切りペール70型」や、ファブシリーズではフタの種類を多くし、用途に合わせてフタが選べる「ファブスロウ25」、また調理台所用品では、素材において耐久性を追及した「アクアピッチャーPRO」やおしゃれ感覚を追求した「アイスティポットT-13」、また収納用品では、システムユニットで統一感のある収納を目指した「ユニゾン」などを開発いたしました。

なお、当事業年度の研究開発費総額は72百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当事業年度末における流動資産は4,016百万円となり、前事業年度末に比べ262百万円（前年同期比6.1%減）減少いたしました。これは主に、業務改善活動による在庫削減効果で棚卸資産が237百万円減少しております。

#### ② 固定資産

当事業年度末における固定資産は4,001百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円（前年同期比0.2%増）増加いたしました。これは主に、有形固定資産につきましては、固定資産の減損会計の適用により工具器具及び備品が57百万円及び土地の売却により62百万円それぞれ減少しております。無形固定資産につきましては、新基幹業務システムの開発費が80百万円増加しております。投資その他の資産につきましては、外国債券の買い増しにより投資有価証券が99百万円増加しております。

#### ③ 流動負債

当事業年度末における流動負債は1,543百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円（前年同期比6.5%増）増加いたしました。これは主に、確定拠出年金の1年内振替額71百万円により未払金が78百万円増加しております。

#### ④ 固定負債

当事業年度末における固定負債は290百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円（前年同期比25.3%減）減少いたしました。これは主に、確定拠出年金制度への資産未移換額の分割支払42百万円及び定年退職者への資産未移換額の一括支払39百万円並びに流動資産への1年内振替額71百万円により長期末払金が154百万円減少しております。

#### ⑤ 純資産の部

当事業年度末における純資産は6,184百万円となり、前事業年度末に比べ249百万円（前年同期比3.9%減）減少いたしました。これは主に、利益処分及び当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当事業年度の売上高は5,706百万円となり、前事業年度に比べ219百万円増加いたしました。これは主に、販売価格の改定により収納用品は販売数量が落ち込むなど減少もありましたが、全体的に価格改定が寄与し売上が増加したことによるものであります。

詳細につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### ② 売上原価

当事業年度の売上原価は4,229百万円となり、前事業年度に比べ182百万円増加いたしました。これは主に、原料価格の上昇（約17.5%増）で製造コストが膨らんだことによるものですが、販売価格の改定もあり前事業年度とほぼ同じ原価率を確保することができました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,540百万円となり、前事業年度に比べ44百万円増加いたしました。これは主に、販売費においては、売上高の増加に伴いレポートを中心とした販売促進費が9百万円と物流業務委託費及び小口配送の増加により運搬費が41百万円それぞれ増加しておりますが、貸し倒れによる取立不能債権に対する貸倒引当金繰入増差額41百万円が減少しております。また、物流の業務改善費用として12百万円を支出しております。

#### ④ 営業外損益

当事業年度の営業外収益は57百万円となり、前事業年度に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、前事業年度において投資有価証券の満期償還による償還益25百万円であり、当事業年度においては15百万円であったことによるものであります。

当事業年度の営業外費用は10百万円となり、前事業年度に比べ18百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産廃棄損が前事業年度において27百万円を計上、当事業年度は9百万円に縮小したことによるものであります。

#### ⑤ 特別損益

当事業年度の特別利益は7百万円となり、前事業年度に比べ58百万円減少いたしました。これは主に、前事業年度において株式の売却に伴う投資有価証券売却益66百万円を計上したことによるものであります。

当事業年度の特別損失は81百万円となり、前事業年度に比べ1,094百万円減少いたしました。これは主に、前事業年度において固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失1,077百万円を計上、当事業年度は57百万円に縮小したことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資につきましては、総額322百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳は、工場の生産及び合理化設備などに103百万円、新製品及びモデルチェンジの金型製作費に219百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内に4カ所の工場を運営しております。

また、不動産賃貸設備として、都内にマンションを有しており、研修施設用地として山梨県に土地を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	管理統括開発・ 販売	67,390	—	— (—)	4,365	71,756	9(—)
埼玉工場 (埼玉県行田市)	プラスチック家 庭用品	153,634	228,603	255,846 (20,387.67)	481,650	1,119,733	101(24)
滋賀工場 (滋賀県八日市市)	プラスチック家 庭用品	31,208	64,703	104,254 (12,055.68)	1,508	201,675	30(10)
福岡工場 (福岡県糟屋郡)	プラスチック家 庭用品	29,759	53,820	81,770 (10,446.59)	2,127	167,477	30(6)
足利工場 (栃木県足利市)	プラスチック家 庭用品	91,280	46,283	534,234 (20,096.66)	1,281	673,079	12(11)
不動産賃貸設備 (東京都品川区他)	賃貸	92,406	—	131,113 (360.79)	145	223,666	—(—)
仙台営業所他 (仙台市宮城野区他)	販売	15,906	9,398	128,904 (2,082.55)	1,114	155,323	23(1)
研修施設予定地 (山梨県南都留郡)	社員の研修厚生 施設	—	—	11,720 (1,693.00)	—	11,720	—(—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

上記の他、東京都品川区の本社ビル(195.26㎡)と13室(150.12㎡)の貸室に係る借地権を有しております。

2. 不動産賃貸設備は、建物及び構築物92,406千円は五反田ハイム、ドルミ五反田ドゥメゾン並びにメゾン小山の一部の貸室であり、土地131,113千円(360.79㎡)は東京都品川区であります。

3. 従業員数の欄の( )は臨時従業員で外数で表示しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、CADシステム及びその周辺機器一式をリース中(5年)であり、当期リース料は2,865千円、リース契約残高は4,408千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における設備の新設は次のとおりであります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却等の計画はありません。

##### 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
埼玉工場 (埼玉県行田市)	金型	200,000	—	自己資金	平成19.4	平成20.3	特にありません
埼玉工場 (埼玉県行田市)	成型設備	51,000	—	自己資金	平成19.12	平成19.12	特にありません

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,734,270	7,734,270	ジャスダック証券取引所	—
計	7,734,270	7,734,270	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年9月1日	3,362,140	10,262,140	168,107	1,492,107	—	1,137,650
	△2,527,870	7,734,270	△367,107	1,125,000	27,441	1,165,091

(注) 1. 株式会社トンボとの合併に際して株式会社トンボの株式1株(額面金額500円)につき新株式365.45株を割当交付しております。

2. 合併により株式会社トンボから取得した自己株式2,527,870株を合併と同時に消却し、株式の消却により、資本金367,107千円を減少しております。縦覧

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	8	15	3	—	364	393	—
所有株式数 (単元)	—	69	62	57	118	—	7,377	7,683	51,270
所有株式数の 割合 (%)	—	0.90	0.81	0.74	1.53	—	96.02	100	—

(注) 1. 自己株式16,310株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に310株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山下陽子	東京都中央区	1,729	22.36
山下鶴夫	東京都中央区	1,659	21.45
山下勝司	東京都中央区	1,653	21.38
山下恵美子	東京都中央区	456	5.89
竹内弘子	宮崎県東諸県郡国富町	324	4.20
中島和信	東京都渋谷区	153	1.97
新輝合成従業員持株会	東京都品川区西五反田2丁目14番10号	135	1.75
竹内朋子	宮崎県東諸県郡国富町	133	1.72
エスアイエスセガインターセ トルエージー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	111	1.43
松山秀樹	東京都品川区	90	1.16
計		6,447	83.36

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,667,000	7,666	—
単元未満株式	普通株式 51,270	—	—
発行済株式総数	7,734,270	—	—
総株主の議決権	—	7,666	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新輝合成株式会社	東京都品川区西五反 田二丁目14番10号	16,000	—	16,000	0.21
計	—	16,000	—	16,000	0.21

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,550	2,017,700
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	16,310	—	—	—

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。利益配分につきましては、今後の新しい事業展開への備え、また、財務体質の強化を図るための内部留保と安定配当を基本とし、さらに業績に応じて増配等を実施して行くことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年、期末配当の基準日は3月31日、中間配当の基準日は9月30日及びこれらのほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。原則は、年1回の配当を基本方針としております。

配当の決定機関は、「会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、依然として原油価格の高騰による原材料価格が値上がりをしており厳しい状況が続いておりますが、安定配当を目的として1株当たり年3円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、研究開発及び製造設備などに充当し、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月23日 取締役会決議	23,153	3

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	240	592	405 ※400	467	469
最低(円)	165	181	319 ※271	320	290

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	399	373	325	320	340	347
最低(円)	355	324	290	292	321	299

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山下 陽子	昭和32年5月1日生	昭和61年9月 当社入社 平成元年2月 株式会社トンボ代表取締役社長 平成9年8月 当社開発部長 平成10年6月 当社取締役開発部長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	1,729
取締役	営業部長	西野 正彦	昭和28年4月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年3月 当社福岡工場長兼西日本地区営業部長 平成13年7月 当社営業本部長 平成14年6月 当社取締役営業本部長 平成18年4月 当社取締役営業部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	管理部長	久保田 政光	昭和25年6月15日生	昭和62年7月 当社入社 平成7年3月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長 平成16年2月 当社取締役管理部長 (現任)	(注) 2	8
取締役	製造部長及び 埼玉工場長	古賀 裕之	昭和36年5月15日生	昭和60年10月 当社入社 平成15年4月 当社福岡工場長 平成16年11月 当社製造部長兼埼玉工場長 平成18年6月 当社取締役製造部長兼埼玉工場長 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		田中 和夫	昭和18年10月29日生	昭和42年1月 当社入社 昭和55年11月 当社取締役滋賀工場長 平成元年5月 当社常務取締役製造部門担当兼埼玉工場長 平成6年6月 当社専務取締役販売部門担当 平成10年6月 当社常務取締役製造部門担当兼埼玉工場長 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	15
監査役		神保 欣正	昭和27年11月19日生	昭和54年12月 神保特許事務所開業 (現在に至る) 平成17年6月 監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		中澤 隆	昭和30年8月28日生	昭和53年7月 新光監査法人 (現みすず監査法人) 入所 平成16年12月 中央青山監査法人 (現みすず監査法人) 退所 平成16年12月 中澤会計事務所開業 (現在に至る) 平成17年6月 監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						1,757

(注) 1. 監査役神保欣正及び中澤 隆の各氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の経営の意思決定を、運営会議において迅速かつ的確な業務執行が行なえるよう経営管理組織の強化を図っております。

### (2) 会社の機関の内容

取締役会は4名の取締役で構成され、定例取締役会は毎月1回開催し、臨時取締役会は必要あるごとに随時開催して、法令及び定款に定められた事項、業務執行上の重要な事項を決議しております。

また、監査役も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、定例監査役会は2ヶ月に1回開催し、臨時監査役会は必要あるごとに随時開催して、監査の強化に努めております。また、会計監査人との連絡を密にし監査の充実を図っております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門長会議において想定されるリスクの内容を検討し、必要に応じて、後述のような事前的対策を講じております。リスクが発生した場合には管理部に報告され、必要に応じて弁護士及び会計士等の専門家に意見を求めております。会社の経営に重要な影響を及ぼすと思われるリスクに関して、取締役会においてそれに対応する方針を決定後、速やかに必要な措置をとっております。

種々のリスクのうち、事故の発生により工場の生産設備の稼動が休止することがあります。事故の発生を未然に防止するためのリスク管理体制としては、関係法令に定めるものの他に、業務遂行の円滑化と生産性向上を目的として安全管理規程を設けております。

安全管理の運営は、各事業所長・工場長をもって総括安全管理者とし安全委員会にて実施しております。安全委員会は総括安全管理者の諮問機関として、災害を未然に防止するための監督、指導を行い、定期点検、安全に対する教育及び訓練をし、必要に応じて危険に対する応急措置または防止措置を講じております。

### (4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	4名	37,560千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	4名	5,280千円（うち社外監査役 3名 2,520千円）

### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### (6) 内部監査及び監査役監査の組織

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに不正過誤を防止し、業務の改善、能率の増進を図ることを目的として内部監査規程を設けております。監査業務は管理部が統括し、監査実施上必要な場合は、社長の命令により監査担当者を任命し、法令、定款、諸規程等に準拠して運営されているか否か監査をしております。監査担当者は、監査の実施結果について監査報告書を作成し、社長及び監査役に提出しております。

会計監査につきましては、みずほ監査法人と監査契約を締結し、監査報告会において実施した監査の方法の概要及び結果について報告を受けております。これらのほかにも必要に応じて随時情報・意見交換を行い相互の連携を密にしております。

### (7) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役神保欣正氏は、神保特許事務所の代表者であり、当社は同事務所に依頼した業務内容に応じて弁護士報酬を支払っております。

(8) 会計監査の状況

当社は、会計監査業務についてみずほ監査法人と監査契約を締結しております。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 菅 原 隆 志（継続監査年数1年）

指定社員・業務執行社員 廣 田 剛 樹（継続監査年数1年）

② 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 4名

その他 3名

(9) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 剰余金等の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第49期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表については中央青山監査法人より監査を受け、また、第50期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

### 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		848,546		1,773,628	
2. 受取手形	※5	573,492		545,470	
3. 売掛金		606,873		739,271	
4. 有価証券		982,227		—	
5. 商品		15,291		45,970	
6. 製品		907,268		654,435	
7. 原材料		107,292		111,816	
8. 仕掛品		110,723		94,738	
9. 貯蔵品		53,873		49,543	
10. 前払費用		39,526		2,289	
11. 繰延税金資産		37,387		—	
12. 未収入金		5,545		5,501	
13. その他		6,657		13,156	
14. 貸倒引当金		△15,572		△19,154	
流動資産合計		4,279,135	51.7	4,016,667	50.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		498,041		464,256	
2. 構築物		19,856		17,331	
3. 機械及び装置		383,029		377,980	
4. 車両及び運搬具		21,340		24,828	
5. 工具器具及び備品		447,343		354,103	
6. 土地		1,310,496		1,247,842	
7. 建設仮勘定		96,379		138,089	
有形固定資産合計		2,776,488	33.6	2,624,433	32.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		119,154		119,154	
2. ソフトウェア		20,440		5,403	
3. ソフトウェア仮勘定		—		80,380	
4. その他		4,446		4,385	
無形固定資産合計		144,040	1.7	209,323	2.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,024,326		1,123,937	
2. 出資金		3,630		3,630	
3. 従業員長期貸付金		8,800		5,370	
4. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		74,728		73,512	
5. 長期前払費用		3,971		3,202	
6. 会員権		137,700		137,700	
7. 保険積立金		10,102		10,536	
8. その他		16,877		17,074	
9. 貸倒引当金		△208,678		△207,562	
投資その他の資産合計		1,071,457	13.0	1,167,400	14.6
固定資産合計		3,991,986	48.3	4,001,156	49.9
資産合計		8,271,121	100.0	8,017,824	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	807,820		705,937	
2. 買掛金		259,053		324,604	
3. 未払金		37,374		116,212	
4. 未払費用		176,171		205,334	
5. 未払法人税等		13,495		13,220	
6. 賞与引当金		75,150		71,140	
7. 設備支払手形		74,450		101,383	
8. その他		5,615		5,510	
流動負債合計		1,449,131	17.5	1,543,343	19.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			8,175		82,386
2. 長期未払金			295,124		141,066
3. 役員退職慰労引当金			45,491		20,966
4. 預り保証金			40,057		45,971
固定負債合計			388,848	4.7	290,391
負債合計			1,837,980	22.2	1,833,735
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,125,000	13.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,165,091		—	
資本剰余金合計			1,165,091	14.1	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		115,697		—	
2. 任意積立金					
(1) 買換圧縮記帳積立金		284,246		—	
(2) 別途積立金		4,688,400		—	
3. 当期末処理損失		954,327		—	
利益剰余金合計			4,134,017	50.0	—
IV その他有価証券評価差額 金			12,381	0.1	—
V 自己株式	※3		△3,349	△0.0	—
資本合計			6,433,141	77.8	—
負債資本合計			8,271,121	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,125,000	14.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,165,091	
資本剰余金合計			—	1,165,091	14.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		115,697	
(2) その他利益剰余金					
買換圧縮記帳積立金		—		118,730	
別途積立金		—		3,188,400	
繰越利益剰余金		—		470,495	
利益剰余金合計			—	3,893,323	48.6
4. 自己株式			—	△5,367	△0.1
株主資本合計			—	6,178,048	77.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	6,040	
評価・換算差額等合計			—	6,040	0.1
純資産合計			—	6,184,089	77.1
負債純資産合計			—	8,017,824	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製・商品売上高		5,452,685			5,677,191		
2. 不動産収入		33,867	5,486,552	100.0	29,058	5,706,250	100.0
II 売上原価							
(1) 製・商品売上原価							
1. 商品及び製品期首棚卸高		909,675			922,559		
2. 当期製品製造原価		3,996,417			3,870,944		
3. 当期商品仕入高		54,863			128,608		
合計		4,960,957			4,922,112		
4. 商品及び製品期末棚卸高		922,559			700,405		
5. 他勘定振替高	※1	5,465			5,384		
当期製・商品売上原価		4,032,932			4,216,322		
(2) 不動産賃貸費用		14,254	4,047,186	73.8	13,675	4,229,998	74.1
売上総利益			1,439,365	26.2		1,476,251	25.9
III 販売費及び一般管理費	※2、3		1,496,340	27.3		1,540,400	27.0
営業損失			56,974	△1.1		64,148	△1.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		268			210		
2. 受取配当金		1,465			355		
3. 有価証券利息		57,050			51,503		
4. 雑収入		6,388	65,172	1.2	5,157	57,227	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		734			798		
2. 棚卸資産廃棄損		27,362			9,565		
3. 雑損失		607	28,704	0.5	100	10,463	0.2
経常損失			20,507	△0.4		17,384	△0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			3,229		
2. 投資有価証券売却益		66,251	66,251	1.2	4,748	7,977	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	—			630		
2. 貸倒引当金繰入額		85,550			—		
3. 固定資産除却損	※6	12,298			9,864		
4. 減損損失	※7	1,077,839			57,183		
5. アスベスト対策費		—	1,175,687	21.4	14,000	81,677	1.4
税引前当期純損失			1,129,943	△20.6		91,084	△1.6
法人税、住民税及び事 業税		10,559			10,653		
法人税等調整額		165,731	176,291	3.2	115,785	126,438	2.2
当期純損失			1,306,234	△23.8		217,523	△3.8
前期繰越利益			351,907				
当期未処理損失			954,327				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,929,023	48.2	1,931,341	50.0
II 労務費	※2	1,002,394	25.1	904,746	23.4
III 経費	※1	1,066,400	26.7	1,028,488	26.6
当期総製造費用		3,997,818	100.0	3,864,576	100.0
期首仕掛品棚卸高		134,035		110,723	
計		4,131,853		3,975,299	
差引：期末仕掛品棚卸高		110,723		94,738	
差引：他勘定振替高	※3	24,713		9,615	
当期製品製造原価		3,996,417		3,870,944	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																				
<p>○ 原価計算の方法</p> <p>材料費については、標準使用量に予定価格を乗じ、また、労務費及び経費については予定操業度に基づいた予定賃率（予定工賃）を用い、これに単位製品の予定作業時間を乗じた予定原価をもって計算する現実的標準総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、期末においては、予定原価と実際原価との差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>104,096千円</td> </tr> <tr> <td>荷具包装費</td> <td>339,202千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>232,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>229,005千円</td> </tr> </table> <p>※2 労務費中に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,720千円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高は、固定資産への振替高によるものであります。</p>	外注加工費	104,096千円	荷具包装費	339,202千円	電力料	232,427千円	減価償却費	229,005千円	賞与引当金繰入額	51,720千円	<p>○ 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>57,346千円</td> </tr> <tr> <td>荷具包装費</td> <td>274,186千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>219,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>323,627千円</td> </tr> </table> <p>※2 労務費中に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,120千円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p>	外注加工費	57,346千円	荷具包装費	274,186千円	電力料	219,447千円	減価償却費	323,627千円	賞与引当金繰入額	47,120千円
外注加工費	104,096千円																				
荷具包装費	339,202千円																				
電力料	232,427千円																				
減価償却費	229,005千円																				
賞与引当金繰入額	51,720千円																				
外注加工費	57,346千円																				
荷具包装費	274,186千円																				
電力料	219,447千円																				
減価償却費	323,627千円																				
賞与引当金繰入額	47,120千円																				

不動産賃貸費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		4,913	34.5	4,673	34.2
支払管理費		3,438	24.1	3,438	25.1
その他		5,902	41.4	5,562	40.7
計		14,254	100.0	13,675	100.0

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,125,000	1,165,091	1,165,091	115,697	284,246	4,688,400	△954,327	4,134,017	△3,349	6,420,759
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△23,170	△23,170	—	△23,170
買換圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	△165,516	—	165,516	—	—	—
別途積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	—	△1,500,000	1,500,000	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△217,523	△217,523	—	△217,523
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,017	△2,017
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△165,516	△1,500,000	1,424,823	△240,693	△2,017	△242,711
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,125,000	1,165,091	1,165,091	115,697	118,730	3,188,400	470,495	3,893,323	△5,367	6,178,048

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,381	12,381	6,433,141
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△23,170
買換圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—
別途積立金の取崩 (注)	—	—	—
当期純損失	—	—	△217,523
自己株式の取得	—	—	△2,017
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△6,340	△6,340	△6,340
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,340	△6,340	△249,051
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,040	6,040	6,184,089

(注) 剰余金の配当及び別途積立金の取崩の増減並びに買換圧縮記帳積立金の取崩のうち6,425千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失 (△)		△1,129,943	△91,084
減価償却費		249,881	358,657
減損損失		1,077,839	57,183
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		121,668	2,466
賞与引当金の増減額 (△減少額)		25,150	△4,010
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		4,800	△24,524
長期未払金の増減額 (△減少額)		△88,143	△154,057
投資有価証券売却益		△66,251	△4,748
受取利息及び受取配当金		△58,784	△52,070
支払利息		734	798
固定資産売却益		—	△3,229
固定資産売却損		—	630
固定資産除却損		12,298	9,864
売上債権の増減額 (△増加額)		△12,620	△104,375
棚卸資産の増減額 (△増加額)		41,115	237,944
仕入債務の増減額 (△減少額)		△29,087	△36,331
その他		44,653	150,127
小計		193,310	343,239
利息及び配当金の受取額		64,468	46,269
利息の支払額		△768	△734
法人税等の支払額		△13,395	△14,506
営業活動によるキャッシュ・フロー		243,614	374,266

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△982,227	△299,769
有価証券の売却及び償還による収入		74,235	1,281,996
有形固定資産の取得による支出		△212,495	△290,011
有形固定資産の売却による収入		—	66,683
投資有価証券の取得による支出		—	△600,000
投資有価証券の売却及び償還による収入		805,213	494,610
貸付けによる支出		△1,000	—
貸付金の回収による収入		3,950	3,430
無形固定資産の取得による支出		△4,110	△80,380
その他		△3,598	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー		△320,032	575,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△1,400	△2,017
配当金の支払額		△23,333	△23,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,734	△25,114
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△101,151	925,081
VI 現金及び現金同等物の期首残高		949,698	848,546
VII 現金及び現金同等物の期末残高		848,546	1,773,628

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			954,327
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,500,000	
買換圧縮記帳積立金取崩額		6,425	1,506,425
合計			552,098
III 利益処分額			
配当金		23,170	23,170
IV 次期繰越利益			528,928

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準によって計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失が32,310千円減少し、税引前当期純損失が1,077,839千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,184,089千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は11,380,612千円であります。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数  授権株式数 普通株式 16,800,000株  発行済株式総数 普通株式 7,734,270株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする旨を定款に定めております。</p> <p>※3. 自己株式  当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,760株であります。</p> <p>4. 配当制限  商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,381千円であります。</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は11,175,147千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形  期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 1019 1252 1086"> <tr> <td>受取手形</td> <td>151,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,378千円</td> </tr> </table>	受取手形	151,924千円	支払手形	12,378千円
受取手形	151,924千円				
支払手形	12,378千円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費5,465千円 であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,835千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">223,357千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,563千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">163,616千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">590,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,962千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">48,799千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">66,326千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 66,326千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,541千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,777千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,298千円</td></tr> </table>	役員報酬	41,835千円	給与諸手当	223,357千円	賞与引当金繰入額	23,430千円	退職給付費用	12,563千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円	販売促進費	163,616千円	運搬費	590,600千円	減価償却費	15,962千円	事務費	48,799千円	研究開発費	66,326千円	機械及び装置	8,541千円	工具器具及び備品	979千円	その他	2,777千円	計	12,298千円	<p>※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費5,384千円 であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,515千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">208,732千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,520千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,543千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,575千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">172,884千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">632,286千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,403千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">52,514千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">72,722千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 72,722千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,550千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">679千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,144千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,327千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,864千円</td></tr> </table>	役員報酬	40,515千円	給与諸手当	208,732千円	賞与引当金繰入額	22,520千円	退職給付費用	11,543千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,575千円	販売促進費	172,884千円	運搬費	632,286千円	減価償却費	14,403千円	事務費	52,514千円	研究開発費	72,722千円	機械及び装置	2,550千円	土地	679千円	計	3,229千円	機械及び装置	630千円	計	630千円	機械及び装置	6,144千円	工具器具及び備品	1,391千円	その他	2,327千円	計	9,864千円
役員報酬	41,835千円																																																																		
給与諸手当	223,357千円																																																																		
賞与引当金繰入額	23,430千円																																																																		
退職給付費用	12,563千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円																																																																		
販売促進費	163,616千円																																																																		
運搬費	590,600千円																																																																		
減価償却費	15,962千円																																																																		
事務費	48,799千円																																																																		
研究開発費	66,326千円																																																																		
機械及び装置	8,541千円																																																																		
工具器具及び備品	979千円																																																																		
その他	2,777千円																																																																		
計	12,298千円																																																																		
役員報酬	40,515千円																																																																		
給与諸手当	208,732千円																																																																		
賞与引当金繰入額	22,520千円																																																																		
退職給付費用	11,543千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,575千円																																																																		
販売促進費	172,884千円																																																																		
運搬費	632,286千円																																																																		
減価償却費	14,403千円																																																																		
事務費	52,514千円																																																																		
研究開発費	72,722千円																																																																		
機械及び装置	2,550千円																																																																		
土地	679千円																																																																		
計	3,229千円																																																																		
機械及び装置	630千円																																																																		
計	630千円																																																																		
機械及び装置	6,144千円																																																																		
工具器具及び備品	1,391千円																																																																		
その他	2,327千円																																																																		
計	9,864千円																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>															
<p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="103 349 729 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まな板及びパイプ製品製造設備</td> <td>機械及び装置、土地等</td> <td>足利工場（栃木県足利市）</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>駐車場（千葉県市川市）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は、原則として製品群別に区分し賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。 (減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 原油価格の高騰に伴う主要原料価格の上昇により、採算性が著しく悪化した足利工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（870,193千円）として計上いたしました。その内訳は、建物118,296千円、機械及び装置200,601千円、土地551,294千円であります。 賃貸用不動産につきましては、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（207,646千円）として計上いたしました。その内訳は、土地207,646千円であります。 (回収可能価額の算定方法等) 足利工場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。 賃貸用不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	用途	種類	場所	まな板及びパイプ製品製造設備	機械及び装置、土地等	足利工場（栃木県足利市）	賃貸用不動産	土地	駐車場（千葉県市川市）	<p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="751 349 1374 465"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>金型</td> <td>埼玉工場（埼玉県行田市）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 (減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 原料価格の上昇により採算性の悪化した製品の見直し及び在庫削減の目的による製品構成の見直しをした結果、製造中止製品に係る金型が遊休資産となり、今後も使用見込がないので帳簿価額を回収可能価値まで減額し、当該減少額を特別損失（57,183千円）として計上いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	金型	埼玉工場（埼玉県行田市）
用途	種類	場所														
まな板及びパイプ製品製造設備	機械及び装置、土地等	足利工場（栃木県足利市）														
賃貸用不動産	土地	駐車場（千葉県市川市）														
用途	種類	場所														
遊休資産	金型	埼玉工場（埼玉県行田市）														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,734	—	—	7,734
合計	7,734	—	—	7,734
自己株式				
普通株式(注)	10	5	—	16
合計	10	5	—	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,170	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	23,153	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 848,546	現金及び預金勘定 1,773,628
現金及び現金同等物 848,546	現金及び現金同等物 1,773,628

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	3,438	1,604	1,833	工具器具及び備品	3,438	2,292	1,146
その他	9,786	4,566	5,219	その他	9,786	6,524	3,262
合計	13,224	6,171	7,053	合計	13,224	8,816	4,408
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,663千円	1年内			2,753千円
1年超			4,639千円	1年超			1,886千円
合計			7,303千円	合計			4,639千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,865千円	支払リース料			2,865千円
減価償却費相当額			2,644千円	減価償却費相当額			2,644千円
支払利息相当額			288千円	支払利息相当額			201千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	17,399	31,743	14,343
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	5,062	11,545	6,483
	小計	22,461	43,288	20,827
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	16,508	16,238	△270
	小計	16,508	16,238	△270
	合計	38,970	59,526	20,556

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,213	66,251	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国投資信託	982,227
非上場外国債券	964,800

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	964,800
2. その他	982,227	—	—	—
合計	982,227	—	—	964,800

当事業年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,939	24,665	10,725
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	13,939	24,665	10,725
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,459	2,825	△634
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	16,508	16,447	△61
	小計	19,968	19,272	△696
	合計	33,907	43,937	10,029

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,810	4,748	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国債券	1,080,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	1,080,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	1,080,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度において、当社はデリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月30日に従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し平成16年5月1日より確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
① 確定拠出年金掛金	40,519	37,827
③ 退職給付費用	40,519	37,827

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
長期末払金	長期末払金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資有価証券評価損	会員権評価損
会員権評価損	減損損失
減損損失	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	買換圧縮記帳積立金
買換圧縮記帳積立金	繰延税金負債計
繰延税金負債計	繰延税金資産(又は負債)の純額
繰延税金資産(又は負債)の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度においては、税引前当期純損失であるため、記載はしていません。	当事業年度においては、税引前当期純損失であるため、記載はしていません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川村直美	東京都杉並区西荻窪	—	川村制作フューチャー(株)代表取締役	(所有) 直接 0.0%	—	印刷物等のデザイン制作	デザイン料	1,800	未払費用	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	イーワークショップ(株)	東京都新宿区富久町	16,000	コンサルタント業	—	—	製品のデザイン制作等	デザイン料等	6,664	未払費用	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

デザイン料等については、提示された金額を基礎として、契約毎に所定金額を決定しております。

3. イーワークショップ（株）は、役員である川村直美氏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。川村直美氏は、平成17年6月24日開催の第48回定時株主終結の時をもって、任期満了により監査役を退任しております。

これにより、同氏およびイーワークショップ（株）は関連当事者でなくなったため、関連当事者であった期間中の取引金額および関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	神保欣正	—	—	弁理士 当社監査役	—	—	—	産業財産権の調査、出願等	3,518	未払費用	644

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、社外監査役神保欣正を代表とする神保特許事務所と案件ごとに契約し、一般的取引条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	832.93円	1株当たり純資産額	801.26円
1株当たり当期純損失	169.09円	1株当たり当期純損失	28.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,184,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	6,184,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	7,717,960

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	1,306,234	217,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,306,234	217,523
期中平均株式数(株)	7,725,182	7,722,632

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年6月4日開催の取締役会において、足利工場の埼玉工場への統合について決議いたしました。</p> <p>1. 統合の目的</p> <p>当社では業務改善活動に取り組んでおり、その一環として製造原価低減を図るため、足利工場を閉鎖し埼玉工場に統合することによって、経営資源の集中及び生産効率の向上を図ることを目的として統合するものであります。</p> <p>2. 移転時期</p> <p>平成19年10月1日を予定しております。</p> <p>3. 足利工場の概要</p> <p>(1) 所在地 栃木県足利市福富新町1 2 3 5 (2) 面積 土地 20,096.66㎡、建物 4,754.64㎡ (3) 生産高 860百万円(標準販売価格により算定しております。)</p> <p>4. 損益に与える影響</p> <p>売上高及び生産高につきましては、製造ラインを移設いたしますので影響はありません。なお、製造ラインの移設に伴う移転費用の発生が見込まれますが、移転費用の業績に与える影響は軽微と考えております。</p>

## ⑥【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユニー(株)	12,458
		(株)フジ	1,380
		(株)くろがねや	2,475
		(株)タイヨー	1,848
		(株)ミスターマックス	1,210
		DCM JAPAN ホールディングス (株)	500
		計	19,871
			27,490

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(非上場の外国債券) NISHI-NIPPON FINANCE CAYMAN LIMITED	500,000
		(非上場の外国債券) MIZUHO SECURITIES CBL S213 RG	300,000
		(非上場の外国債券) COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	300,000
		計	1,100,000
			1,080,000

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	20,500,000
計		20,500,000	16,447
			16,447

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,493,520	9,551	13,686	2,489,384	2,025,127	41,863	464,256
構築物	155,265	—	411	154,854	137,523	2,502	17,331
機械及び装置	4,771,579	75,865	504,968	4,342,477	3,964,496	73,339	377,980
車両及び運搬具	116,410	14,310	13,416	117,304	92,475	9,990	24,828
工具器具及び備品	5,213,448	181,198	85,020 (57,183)	5,309,626	4,955,523	215,863	354,103
土地	1,310,496	—	62,654	1,247,842	—	—	1,247,842
建設仮勘定	96,379	322,636	280,926	138,089	—	—	138,089
有形固定資産計	14,157,100	603,563	961,083 (57,183)	13,799,580	11,175,147	343,560	2,624,433
無形固定資産							
借地権	119,154	—	—	119,154	—	—	119,154
ソフトウェア	88,462	—	2,596	85,866	80,462	15,036	5,403
ソフトウェア仮勘定	—	80,380	—	80,380	—	—	80,380
その他	5,115	—	—	5,115	730	60	4,385
無形固定資産計	212,732	80,380	2,596	290,516	81,192	15,097	209,323
長期前払費用	4,611	—	—	4,611	1,409	768	3,202
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場 射出成形機	37,312千円
	足利工場 NCルーター	12,500千円
工具器具及び備品	金型	177,805千円
建設仮勘定	金型	219,515千円
	製造設備	75,865千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場 射出成形機 2台	53,333千円
	足利工場 パイプ製品製造設備	357,185千円
土地	行徳賃貸用不動産	62,654千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	224,250	25,165	6,357	16,341	226,716
賞与引当金	75,150	71,140	75,150	—	71,140
役員退職慰労引当金	45,491	4,575	29,099	—	20,966

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率により計上した一般債権に係る貸倒引当金の洗替戻入額15,572千円及び債権回収による取崩額769千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,562
預金	
当座預金	1,709,439
普通預金	61,841
別段預金	785
小計	1,772,065
合計	1,773,628

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) ナフコ	89,886
(株) コメリ	80,068
全国家庭用品卸商業協同組合	59,868
アカツキコーポレーション (株)	42,593
菱樹化工 (株)	28,907
その他	244,145
合計	545,470

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	269,435
5月	148,702
6月	97,209
7月	30,123
合計	545,470

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ホームック (株)	59,251
(株) カインズ	49,649
菱樹化工 (株)	45,050
ナフコ (株)	40,684
大阪エイチシー (株)	31,578
その他	513,057
合計	739,271

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
606,873	5,991,562	5,859,164	739,271	88.8	41.0

(注) 当期発生高には、消費税等285,312千円が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
清掃用品	4,601
調理・台所用品	10,471
サニタリー用品	14,604
収納用品	15,845
その他	448
合計	45,970

5) 製品

区分	金額 (千円)
清掃用品	164,900
調理・台所用品	274,061
サニタリー用品	65,270
収納用品	54,023
その他	96,179
合計	654,435

## 6) 原材料

区分	金額 (千円)
ポリエチレン	20,110
ポリプロピレン	27,898
顔料	17,731
部品材料	31,031
その他	15,044
合計	111,816

## 7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
清掃用品	9,600
調理・台所用品	59,903
サニタリー用品	2,689
収納用品	3,887
その他	18,658
合計	94,738

## 8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
荷具包装材	38,651
その他	10,892
合計	49,543

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 支払先別内訳

相手先	金額 (千円)
村上化学 (株)	167,203
旭化成商事サービス (株)	138,848
ダイイチ・トランスポート (株)	39,681
(株) さしま通商	34,918
システム (株)	27,895
その他	297,390
合計	705,937

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	199,352
5月	187,024
6月	145,501
7月	136,153
8月	37,905
合計	705,937

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
サンアロマー (株)	170,216
村上化学 (株)	49,949
菱樹化工 (株)	31,227
旭化成商事サービス (株)	26,019
(株) 明治ゴム化成	15,361
その他	31,830
合計	324,604

3) 設備支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) 小林鉄工所	33,809
共和工業 (株)	31,845
(株) キョーワナスタ	31,394
(株) 清水アーネット	3,438
トヨタエルアンドエフ埼玉 (株)	895
合計	101,383

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	15,644
5月	57,491
6月	28,247
合計	101,383

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

新輝合成株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新輝合成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新輝合成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

新輝合成株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 菅原隆志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田剛樹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新輝合成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新輝合成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月4日開催の取締役会において「足利工場の埼玉工場への統合」について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。